DIGITAL HEARTS HLDGS.

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　株式会社デジタルハーツホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3676　　URL　https://www.digitalhearts-hd.com/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　CEO　（氏名）　筑紫　敏矢
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員　CFO　　（氏名）　伊丹　英人　　(TEL) 03(3373)0081

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	19,833	3.8	1,389	△3.4	1,325	△6.8	788	4.1
2026年３月期中間期	19,112	△4.0	1,438	74.2	1,422	75.7	757	66.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　869百万円（　61.7％）　2026年３月期中間期　537百万円（△14.2％）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	35.37	―
2026年３月期中間期	33.99	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	22,642	10,516	45.0
2026年３月期	21,531	9,961	44.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　10,193百万円　　2026年３月期　9,630百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	11.50	―	13.50	25.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無
２．2026年８月６日付で公表した「2027年３月期配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」に記載のとおり、2027年３月期の第２四半期末及び期末の配当を無配としています。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,080	5.5	2,730	4.0	2,730	5.7	1,850	56.6	82.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　1社（社名）株式会社DIGITAL HEARTS GeeSPORTS　、除外　1社（社名）株式会社CEGB

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	23,890,800株	2026年３月期	23,890,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,591,998株	2026年３月期	1,591,996株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	22,298,804株	2026年３月期中間期	22,289,531株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）の５ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料については、第２四半期（中間期）決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（セグメント情報等の注記） ……13
（重要な後発事象） ……15

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

	2026年３月期 中間期 (千円)	2027年３月期 中間期 (千円)	増減率 (%)
売上高	19,112,058	19,833,438	3.8
営業利益	1,438,572	1,389,949	△3.4
経常利益	1,422,189	1,325,893	△6.8
親会社株主に帰属する中間純利益	757,678	788,732	4.1

昨今、AIの普及拡大を背景に、AIがコード生成等を担うことでソフトウェア開発が加速する一方、開発プロセスのブラックボックス化やハルシネーション等、AI開発特有の課題も顕在化しており、テスト/QAに求められる役割は、単なる正誤チェックからユーザーにとって真に価値のあるものかという品質保証へと高度化しています。

このような状況のもと、当社グループでは、ゲーム・エンターテインメントコンテンツ向けにサービスを提供するDHグループ事業においては、「人の感性・感覚・閃きを活かした“エンタメ品質”保証」を、エンタープライズソフト向けにサービスを提供するAGESTグループ事業においては、「AI等先端技術が支えるQAソリューション及び多様化・巧妙化するサイバー攻撃から情報資産を守るセキュリティソリューションによる品質保証」という提供価値の実現に向け、既存事業の強化や新たなビジネスモデルへの挑戦を推進しております。また、AIをはじめとする先端技術の急速な進展により業界構造や事業モデルが大きく変化しつつあることを踏まえ、新たな成長の芽の発掘を目的にCVC（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）部門を新設し、当社グループにはない技術・アイディア・ビジネスモデル等を有する企業への投資を積極化するなど、新たな市場や領域への挑戦を加速しております。

当中間連結会計期間は、Nintendo Switch 2の発売を機に好転したコンソールゲーム市場を追い風に国内デバッグサービスが引き続き好調に推移したことに加え、2025年11月に子会社化したカナダのゲームデバッグ会社の新規連結効果もあり、DHグループ事業の売上高が伸長いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は、AGESTグループ事業においてERP導入支援や受託開発支援等の一部サービスが縮小したものの、DHグループ事業の成長により、19,833,438千円（前年同期比3.8%増）と増収を達成いたしました。一方利益面では、AGESTグループ事業の減収に伴う収益性の低下等により、営業利益は1,389,949千円（前年同期比3.4%減）、経常利益は1,325,893千円（前年同期比6.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は特別損失の縮小等の影響もあり788,732千円（前年同期比4.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

	2026年３月期 中間期 (千円)	2027年３月期 中間期 (千円)	増減率 (%)
売上高	**19,112,058**	**19,833,438**	**3.8**
DHグループ事業	11,321,396	12,248,253	8.2
AGESTグループ事業	7,905,328	7,629,623	△3.5
CVC関連事業	―	―	―
調整額	△114,666	△44,438	―
営業利益又は営業損失（△）	**1,438,572**	**1,389,949**	**△3.4**
DHグループ事業	1,154,844	1,265,750	9.6
AGESTグループ事業	283,727	137,995	△51.4
CVC関連事業	―	△13,796	―

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益又は営業損失（△）としております。

① DHグループ事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲームやモバイルゲーム等の不具合を検出する国内デバッグサービスのほか、英語デバッグ、翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、マーケティング支援、ゲーム開発支援、カスタマーサポート等を行うグローバル及びその他のサービスを提供しております。

当中間連結会計期間の国内デバッグサービスでは、Nintendo Switch 2向けをはじめとする新規タイトル案件を着実に獲得したことで、前中間連結会計期間に引き続き高水準の売上高を維持いたしました。

さらに、成長ドライバーであるグローバル及びその他のサービスにおいても、国内外のグループ会社間やアライアンスパートナーとの連携を強化することで翻訳・LQAの新規案件獲得が進むとともに、2025年11月に連結子会社化したカナダのゲームデバッグ企業であるHUWIZ SOLUTIONS INC.の業績が寄与したことから、グローバル及びその他全体で二桁増収を実現いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のDHグループ事業の売上高は12,248,253千円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益は1,265,750千円(前年同期比9.6%増)と増収増益を達成いたしました。

② AGESTグループ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、受託開発、ERPの導入支援等を行うQAソリューションのほか、ソフトウェアやネットワークの監視・攻撃検知・対策を行うSOC(Security Operation Center)運営、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

当中間連結会計期間のAGESTグループ事業は、SOCサービスが好調に推移するとともに、主力のシステムテストも前期並みの売上高を確保したものの、ERP導入支援における大型案件の終了や業界環境の変化を受けた受託開発の縮小等の影響が大きく、セグメント売上高は減収となりました。

その一方、今後の成長に向け、AI駆動開発における全工程の品質課題を解決するソリューション「QA for AI駆動開発」の提供開始や、米国のLazarus Enterprises, Inc.とローカルAI搭載の最新セキュリティ・テストソリューション「AGEST ZERO SHIELD」の共同開発、ローカル環境でセキュリティパッチ後の現新比較テストを完全自動化する「AGEST ZERO TEST」の開発等、AI時代の新たなニーズへの対応や競争力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のAGESTグループ事業の売上高は、7,629,623千円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益は137,995千円(前年同期比51.4%減)となりました。

③ CVC関連事業

当セグメントでは、当社グループにはない技術・アイディア・ビジネスモデルやイノベーター人材等の獲得が期待できる企業への投資を行っております。

当中間連結会計期間のCVC関連事業の売上高はなく、セグメント損失は13,796千円(前年同期は実績なし)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

流動資産の残高は15,218,073千円となり、前連結会計年度末における流動資産14,031,100千円に対し、1,186,972千円の増加(前期比8.5%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が1,296,445千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が135,699千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は7,424,161千円となり、前連結会計年度末における固定資産7,500,747千円に対し、76,585千円の減少(前期比1.0%減)となりました。

これは、主としてその他無形固定資産が135,620千円増加したものの、のれんが176,389千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

流動負債の残高は11,800,183千円となり、前連結会計年度末における流動負債11,187,790千円に対し、612,392千円の増加(前期比5.5%増)となりました。

これは、主として短期借入金が1,297,450千円増加したものの、未払金が125,774千円、未払費用が188,639千円、その他流動負債が296,426千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は325,213千円となり、前連結会計年度末における固定負債382,490千円に対し、57,277千円の減少(前期比15.0%減)となりました。

（純資産）

純資産の残高は10,516,838千円となり、前連結会計年度末における純資産9,961,567千円に対し、555,271千円の増加(前期比5.6%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する中間純利益が788,732千円、及び為替換算調整勘定が67,601千円増加したものの、配当により利益剰余金が301,034千円減少したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、8,428,596千円となり、前中間連結会計期間における資金8,027,043千円に対し、401,553千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は993,595千円（前年同期は981,420千円の収入）となりました。

これは、主として法人税等の支払額414,264千円、その他の流動資産の増加額179,794千円、特別退職金の支払額151,854千円等の資金減少項目に対し、税金等調整前中間純利益1,204,367千円、減価償却費341,715千円、のれん償却額194,629千円等の資金増加項目が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は720,317千円（前年同期は472,354千円の支出）となりました。

これは、主として無形固定資産の取得による支出308,538千円、長期前払費用の取得による支出192,500千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は973,001千円（前年同期は131千円の支出）となりました。

これは、主として配当金の支払額299,133千円等の資金減少項目に対し、短期借入金の増加額1,300,000千円等の資金増加項目が上回ったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年５月13日付で「2026年３月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました業績予想からの変更はありませんが、今後の事業環境の動向や業績の進捗を注視し、業績予想の見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,132,151	8,428,596
受取手形、売掛金及び契約資産	5,418,201	5,282,502
棚卸資産	69,461	87,102
未収還付法人税等	447,358	474,858
その他	1,045,233	1,027,735
貸倒引当金	△81,305	△82,722
流動資産合計	14,031,100	15,218,073
固定資産		
有形固定資産	1,620,049	1,525,618
無形固定資産		
のれん	1,790,588	1,614,198
その他	980,182	1,115,802
無形固定資産合計	2,770,770	2,730,001
投資その他の資産		
投資有価証券	1,341,538	1,275,727
その他	1,775,066	1,910,492
貸倒引当金	△6,678	△17,678
投資その他の資産合計	3,109,927	3,168,541
固定資産合計	7,500,747	7,424,161
資産合計	21,531,848	22,642,235
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,672,900	6,970,350
未払金	1,929,558	1,803,783
未払費用	1,447,086	1,258,446
未払法人税等	484,102	459,408
賞与引当金	227,625	178,102
その他	1,426,518	1,130,091
流動負債合計	11,187,790	11,800,183
固定負債		
退職給付に係る負債	18,570	22,256
その他	363,920	302,957
固定負債合計	382,490	325,213
負債合計	11,570,281	12,125,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	63,686	63,686
利益剰余金	9,945,478	10,433,176
自己株式	△1,792,421	△1,792,423
株主資本合計	8,517,429	9,005,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,526	△19,495
為替換算調整勘定	1,140,109	1,207,710
その他の包括利益累計額合計	1,112,583	1,188,215
非支配株主持分	331,554	323,497
純資産合計	9,961,567	10,516,838
負債純資産合計	21,531,848	22,642,235

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	19,112,058	19,833,438
売上原価	14,108,694	14,656,459
売上総利益	5,003,364	5,176,978
販売費及び一般管理費	3,564,792	3,787,029
営業利益	1,438,572	1,389,949
営業外収益		
受取利息	15,382	8,710
為替差益	14,569	29,595
助成金収入	4,824	5,581
その他	8,104	12,227
営業外収益合計	42,881	56,115
営業外費用		
支払利息	20,612	44,536
持分法による投資損失	30,041	65,323
その他	8,609	10,310
営業外費用合計	59,263	120,170
経常利益	1,422,189	1,325,893
特別利益		
投資有価証券清算益	―	26,933
事業譲渡益	―	1,000
特別利益合計	―	27,933
特別損失		
固定資産除却損	―	21,452
固定資産売却損	―	1,814
投資有価証券評価損	299,999	―
特別退職金	―	10,980
公開買付関連費用	―	115,213
特別損失合計	299,999	149,460
税金等調整前中間純利益	1,122,189	1,204,367
法人税、住民税及び事業税	446,840	406,503
法人税等調整額	△90,311	3,313
法人税等合計	356,528	409,817
中間純利益	765,661	794,550
非支配株主に帰属する中間純利益	7,982	5,818
親会社株主に帰属する中間純利益	757,678	788,732

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	765,661	794,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,252	8,031
為替換算調整勘定	△217,447	64,342
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,105	2,724
その他の包括利益合計	△227,805	75,098
中間包括利益	537,855	869,649
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	527,851	864,364
非支配株主に係る中間包括利益	10,003	5,284

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,122,189	1,204,367
減価償却費	248,334	341,715
のれん償却額	146,648	194,629
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,346	9,552
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,843	△51,327
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△166	△4,713
受取利息及び受取配当金	△15,382	△8,710
株式報酬費用	5,811	2,928
支払利息	20,612	44,536
為替差損益（△は益）	△14,569	△29,595
助成金収入	△4,824	△5,581
持分法による投資損益（△は益）	30,041	65,323
投資有価証券評価損益（△は益）	299,999	―
固定資産売却損	―	1,814
固定資産除却損	―	21,452
特別退職金	―	10,980
事業譲渡益	―	△1,000
公開買付関連費用	―	115,213
売上債権の増減額（△は増加）	△375,127	140,005
棚卸資産の増減額（△は増加）	6,677	△17,202
未払金の増減額（△は減少）	△5,360	△55,176
未払費用の増減額（△は減少）	92,544	△55,508
未払消費税等の増減額（△は減少）	74,652	△9,028
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△65,722	△179,794
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△72,375	△105,133
その他	42,084	19,240
小計	1,535,573	1,648,987
利息及び配当金の受取額	15,206	8,710
利息の支払額	△20,705	△43,295
法人税等の支払額	△556,616	△414,264
法人税等の還付額	3,139	7,941
助成金の受取額	4,824	5,581
特別退職金の支払額	―	△151,854
公開買付関連費用の支払額	―	△68,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,420	993,595

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,896	△96,457
有形固定資産の売却による収入	391	309
無形固定資産の取得による支出	△223,448	△308,538
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△110,000	△83,574
事業譲渡による収入	―	1,000
投資有価証券の取得による支出	△18,400	△190
敷金及び保証金の差入による支出	△30,493	△57,533
敷金及び保証金の回収による収入	13,491	234
長期前払費用の取得による支出	―	△192,500
その他	―	16,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,354	△720,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	300,000	1,300,000
リース債務の返済による支出	△7,549	△14,521
配当金の支払額	△278,625	△299,133
非支配株主への配当金の支払額	△13,957	△13,341
自己株式の取得による支出	―	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131	973,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,632	50,165
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	433,300	1,296,445
現金及び現金同等物の期首残高	7,593,742	7,132,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,027,043	8,428,596

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	DHグループ事業	AGESTグループ事業	CVC関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,236,209	7,875,849	―	19,112,058	19,112,058	―	19,112,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,187	29,479	―	114,666	114,666	△114,666	―
計	11,321,396	7,905,328	―	19,226,725	19,226,725	△114,666	19,112,058
セグメント利益	1,154,844	283,727	―	1,438,572	1,438,572	―	1,438,572

(注)　１．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△114,666千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

２．セグメント利益の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	DHグループ事業	AGESTグループ事業	CVC関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,208,741	7,624,696	―	19,833,438	19,833,438	―	19,833,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,511	4,926	―	44,438	44,438	△44,438	―
計	12,248,253	7,629,623	―	19,877,876	19,877,876	△44,438	19,833,438
セグメント利益又は損失(△)	1,265,750	137,995	△13,796	1,389,949	1,389,949	―	1,389,949

(注)　１．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△44,438千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

２．セグメント利益又は損失の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、AI技術の急速な発達等による産業構造の変化を受け、既存事業の枠組みを超えた新たな市場や領域への進出及び投資を推進し、変化への追随と事業拡大に取り組んでおります。

当該投資領域においては、機動的な投資先の評価や意思決定、明確な投資管理が求められることから、2026年３月19日の取締役会において、当社内にコーポレート・ベンチャー・キャピタル機能を担う「CVC部門」を新設することを決議いたしました。

この組織新設に伴い、当中間連結会計期間より、従来の「DHグループ事業」「AGESTグループ事業」の２区分に、「CVC関連事業」の報告セグメントを追加し、３区分とすることといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2026年８月６日開催の取締役会において、株式会社Sandbox(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、本公開買付けは、2026年８月７日から2026年９月24日まで実施され、当社株式11,187,236 株の応募があり、応募された当社株式の数の合計が買付予定数の下限（5,922,743株)以上となったことから、本公開買付けは成立しました。

公開買付者は、本公開買付けにおいて、当社株式の全て(ただし、当社の代表取締役会長であり公開買付者の代表取締役である宮澤栄一氏（以下「宮澤氏」といいます。）が本公開買付け開始時に所有していた当社株式のうち公開買付けに応募しなかった株式（8,925,633株）及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することができなかったことから、当社は、公開買付者からの要請を受け、2026年10月23日付の当社取締役会において、2026年11月20日に臨時株主総会を開催し、本臨時株主総会において株主のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者及び宮澤氏のみとするため、当社株式、2,975,211株を１株に併合する株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関する議案を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

本株式併合の実施に伴い、当社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、2026年11月20日から2026年12月10日までの間、整理銘柄に指定された後、2026年12月11日をもって上場廃止となる予定です。なお、本株式併合の効力発生日は2026年12月15日を予定しており、効力発生後における発行済株式総数は７株、効力発生日における発行可能株式総数は25株となります。

詳細につきましては、2026年10月23日公表の「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」をご覧ください。

(自己株式の消却)

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、当該自己株式の消却は、2026年11月20日開催の臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

1,591,998 株（消却前の発行済株式総数に対する割合：6.66%（小数点以下第三位を四捨五入）

(3) 消却予定

2026年12月14日

(参考)

消却後の当社の発行済株式総数は、22,298,802株となります。

（事業の譲受）

当社の連結子会社である株式会社デジタルハーツは、2026年８月６日開催の取締役会において、株式会社IMAGICA GEEQからゲームデバッグ事業を事業譲受する事業譲渡契約の締結について決議しました。当該決議に基づき、同日付で事業譲渡契約を締結し、2026年11月１日付で事業譲受を完了いたしました。

１．事業譲受の概要

(1)相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称　株式会社IMAGICA GEEQ

取得した事業の内容　ゲームデバッグ事業

(2)事業譲受を行った主な理由

東京・大阪・新潟に新たな事業拠点を追加し、デバッグサービスの提供力を質・量両面から高めるためです。

(3)事業譲受日

2026年11月１日

(4)事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

２．譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金及び預金）	1,160,000千円
取得原価	1,160,000千円

３．受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

４．主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等2,864千円

５．発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。